

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

上場取引所 東

(氏名) 長田 邦裕
 (氏名) 赤羽 秀幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-3497-0021
 平成28年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,024	11.3	679	18.3	721	17.8	486	23.1
28年3月期第2四半期	1,818	6.2	574	7.6	611	8.0	394	11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.95	—
28年3月期第2四半期	37.34	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,075		5,133			84.5
28年3月期	5,922		4,909			82.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 5,133百万円 28年3月期 4,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	24.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,182	8.9	1,301	8.6	1,376	8.9	920	8.1	86.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,325,000 株	28年3月期	11,325,000 株
29年3月期2Q	747,546 株	28年3月期	747,546 株
29年3月期2Q	10,577,454 株	28年3月期2Q	10,577,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成28年11月4日(金)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れによる影響が懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、引き続き低位で推移する金利水準や政府による中古住宅流通活性化施策の継続を背景に住宅需要は底堅く推移しておりますが、物件販売価格の上昇と供給量の増加による需給の悪化懸念が生じており、今後の市況動向には注視が必要と思われま

す。このような事業環境の中、当社はより一層の認知度・利用意向度の向上に向け、当社主催第3回センチュリー21 レディスゴルフトーナメントを実施いたしました。加盟店サポート施策としては、西日本支社を新たに開設、西日本エリアにおけるサポート強化と意思決定の迅速化を図っており、また、遠隔地の加盟店においてもより密なコミュニケーションをとり良好な店舗運営に寄与すべく、WEBセミナー/ミーティングシステムを全加盟店向けに導入する等、各種施策を実施いたしました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス 12.4%で 174 百万円の増加で 1,578 百万円、ITサービスは同プラス 10.7%で 32 百万円の増加で 338 百万円、加盟金収入が同プラス 2.2%で 1 百万円の増加で 84 百万円、その他が同マイナス 10.6%で 2 百万円の減少で 23 百万円となり、全体としては同プラス 11.3%で 205 百万円の増加で 2,024 百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス 10.0%で 58 百万円の増加で 636 百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比プラス 6.4%で 42 百万円の増加で 708 百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス 18.3%で 105 百万円の増加で 679 百万円、経常利益は同プラス 17.8%で 109 百万円の増加で 721 百万円、四半期純利益は同プラス 23.1%で 91 百万円の増加で 486 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 152 百万円増加し 6,075 百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ 72 百万円減少し 941 百万円となりました。純資産は、四半期純利益が 486 百万円ありましたが、期末配当金 264 百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が 2 百万円増加しましたので前事業年度末に比べ 224 百万円増加し 5,133 百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入は、前年同四半期比プラス 12.4%となり、大変順調に推移いたしました。第3四半期以降につきましては、収入において上昇率の低下は見込まれるものの概ね堅調に推移することが予想されます。よって通期業績は、直近の予想を上回る営業収益 4,182 百万円（前期比 8.9%増）、営業利益 1,301 百万円（同 8.6%増）、経常利益 1,376 百万円（同 8.9%増）、当期純利益 920 百万円（同 8.1%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第 2 四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,400	834,810
営業未収入金	470,611	390,047
有価証券	3,800,000	3,700,000
その他	126,060	137,577
貸倒引当金	△67,129	△66,029
流動資産合計	4,868,944	4,996,405
固定資産		
有形固定資産	101,913	89,351
無形固定資産	121,262	148,371
投資その他の資産		
投資有価証券	769,347	773,667
その他	179,463	200,577
貸倒引当金	△118,023	△133,171
投資その他の資産合計	830,788	841,072
固定資産合計	1,053,964	1,078,795
資産合計	5,922,909	6,075,201
負債の部		
流動負債		
営業未払金	170,048	156,307
未払法人税等	238,264	245,366
賞与引当金	67,000	66,000
その他	274,603	229,992
流動負債合計	749,918	697,667
固定負債		
リース債務	91,917	76,028
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	10,843	12,166
退職給付引当金	95,225	93,183
リフォーム保障引当金	59,566	56,095
資産除去債務	2,380	2,400
固定負債合計	263,924	243,864
負債合計	1,013,842	941,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,514,455	4,736,061
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	4,681,956	4,903,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,109	230,106
評価・換算差額等合計	227,109	230,106
純資産合計	4,909,066	5,133,670
負債純資産合計	5,922,909	6,075,201

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,818,885	2,024,819
営業原価	578,039	636,076
営業総利益	1,240,846	1,388,742
販売費及び一般管理費	666,209	708,911
営業利益	574,636	679,831
営業外収益		
受取利息	1,598	519
受取配当金	16,317	17,442
研修教材販売収入	14,347	14,977
受取事務手数料	5,300	3,708
為替差益	-	3,573
その他	1,493	3,177
営業外収益合計	39,057	43,398
営業外費用		
支払利息	1,683	2,167
為替差損	120	-
その他	0	0
営業外費用合計	1,804	2,167
経常利益	611,889	721,062
特別利益		
有形固定資産売却益	443	70
特別利益合計	443	70
税引前四半期純利益	612,333	721,133
法人税等	217,380	235,090
四半期純利益	394,953	486,043

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	612,333	721,133
減価償却費	31,956	38,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,239	△2,042
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△4,581	△3,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,214	14,048
受取利息及び受取配当金	△17,916	△17,961
支払利息	1,683	2,167
有形固定資産売却損益(△は益)	△443	△70
営業債権の増減額(△は増加)	117,111	65,416
営業債務の増減額(△は減少)	△24,790	△13,741
その他	△63,149	△61,732
小計	618,749	740,947
利息及び配当金の受取額	21,452	19,342
利息の支払額	△1,683	△2,167
法人税等の支払額	△188,361	△224,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,156	533,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,341	△1,184
有形固定資産の売却による収入	510	502
無形固定資産の取得による支出	-	△51,003
定期預金の預入による支出	△300,000	△400,042
定期預金の払戻しによる収入	100,000	500,042
差入保証金の差入による支出	△10,000	△7,059
差入保証金の回収による収入	974	105
長期前払費用の取得による支出	△450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,692	141,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,865	△15,299
配当金の支払額	△264,437	△264,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,302	△279,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,546	395,409
現金及び現金同等物の期首残高	338,948	129,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,495	524,810

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	12	18	449	99.8
関西圏	17	5	315	107.9
中部圏	2	1	72	102.9
九州圏	2	3	51	96.2
合計	33	27	887	102.5

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	898,192	102.7%	305,437	115.2%	35,550	74.8%	25,396	85.7%	1,264,576	103.9%
関西圏	385,484	112.4%	-	-	39,082	140.0%	655	44.9%	425,202	114.2%
中部圏	82,926	107.6%	-	-	4,550	55.5%	600	-	88,076	103.3%
九州圏	37,429	117.6%	-	-	3,600	51.4%	-	-	41,029	105.6%
合計	1,404,033	105.8%	305,437	115.2%	82,762	91.3%	26,652	85.7%	1,818,885	106.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成27年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	229,535,367	88,537,812	23,047,893	9,010,726	350,131,799
総取扱件数	154,375	30,741	5,302	4,116	194,534
総受取手数料	14,825,731	6,303,372	1,310,781	594,516	23,034,402

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	16	17	453	100.9
関西圏	9	3	322	102.2
中部圏	4	2	76	105.6
九州圏	2	3	55	107.8
合計	31	25	906	102.1

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,033,971	115.1%	338,068	110.7%	48,750	137.1%	23,702	93.3%	1,444,492	114.2%
関西圏	411,611	106.8%	-	-	23,131	59.2%	128	19.5%	434,870	102.3%
中部圏	92,794	111.9%	-	-	9,200	202.2%	3	0.6%	101,998	115.8%
九州圏	39,932	106.7%	-	-	3,525	97.9%	-	-	43,457	105.9%
合計	1,578,309	112.4%	338,068	110.7%	84,606	102.2%	23,834	89.4%	2,024,819	111.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	269,595,373	97,273,948	26,150,891	11,180,677	404,200,891
総取扱件数	163,165	29,778	5,672	4,205	202,820
総受取手数料	17,098,378	6,806,961	1,495,992	687,409	26,088,741